

NEWSWAVE

~ 新しい時代を切り拓く実践経営情報紙 ~

発行

(株)本宮会計センター

〒969-1169

福島県本宮市本宮字小原田 2 0 0 - 2

TEL 0243-33-5535 FAX 0243-33-4467

相続税調査、3347 億円の申告漏れ 1 件当たり申告漏れ 2741 万円と高額

国税庁が発表した相続税調査事績によると、今年 6 月までの 1 年間（2012 事務年度）に 1 万 2210 件を実地調査し、うち 81.6% に当たる 9959 件から 3347 億円の申告漏れ課税価格を把握し、加算税 83 億円を含め 610 億円を追徴。実地調査 1 件当たりでは、申告漏れ 2741 万円、追徴税額 500 万円だった。

また、申告漏れ額が多額や、故意に相続財産を隠ぺいしたなどにより重加算税を賦課した件数は 1115 件で、その重加算税賦課対象額は 436 億円だった。申告漏れ相続財産の金額を構成比で見ると、「現金・預貯金」が 37.2% を占めてトップ、次いで「土地」（16.9%）、「有価証券」（13.0%）などが続いている。

国税当局では近年、海外資産関連事案や無申告事案の調査にも力を入れている。

2012 事務年度は、海外資産関連事案として 721 件を調査。国内資産の申告漏れを含めて 537 件から 218 億円の申告漏れ課税価格を把握。重加算税を賦課された事案も 68 件把握され、その重加算税賦課対象額は 36 億円にのぼる。1 件当たりの申告漏れ課税価格は 4051 万円と高額だ。

一方、無申告事案についても 1180 件の実地調査を行い、うち 866 件から 1088 億円の申告漏れ課税価格を把握し、加算税 13 億円を含め 73 億円を追徴した。1 件当たりの申告漏れ課税価格は 9223 万円と、相続税調査全体の 1 件当たり申告漏れ 2741 万円の約 3.4 倍にのぼり、高額な海外資産関連をさらに上回る。

米中、欧州 12 か国 退職後の準備は悪化 現役・退職者 1 万人調査 日本最下位

高齢化の進むアメリカやヨーロッパ 8 か国、日本など 12 か国の、金融危機以降の経済環境下での退職者と次世代のセカンドライフに向けた準備に関する意識調査がまとまった。

昨年に比べ全調査対象国で現役世代の退職の準備状況は悪化傾向にあり、日本は他国に比べ退職に向けての準備が不足し、退職後の生活に多くが不安を抱いていることがわかった。2 年連続でエイゴン・リタイアメント準備度指数（ARRI）が最下位だった。

各国に共通の特徴は、退職年齢引き上げは解決策の一つだが課題が残る = 勤労者の 62% は金融危機の影響でより長期間働くことを考える。

一方で、退職世代の約半数は予想より早く退職し、その理由は健康問題（42%）や失業（23%）など。退職に関する知識不足で準備が遅れている = 退職後の計画で、金融知識は「かなりある」との回答はわずか 20%。

個人は退職後のリスクには慎重で解決策を探している = 退職後のための貯蓄運用に慎重。半数以上が「退職貯蓄ではあまりリスクを取らない」と答え、42% が「変動の激しい市場から資産を守る商品がほしい」と答えている。

日本に絞った調査では、多数が将来に不安 = 35% が企業年金制度の見直しが必要と回答。68% が今後退職後の生活は厳しくなると予想。同社は「予想より早い退職に備え、バックアッププランが必要」とコメントしている。

弊社では「MCS NEWS WAVE のメール配信」を促進しております！！
メールアドレスをご記入のうえ、0243-33-4467 までご返信ください

メールアドレス

@

FAX の印字状況により、文字が読み取りにくい時は確認の為、当社よりご連絡をする場合がございます。

ご不要の場合または、該当者がお出でにならない場合は、FAX を返信頂ければ次週より配信を停止致します。